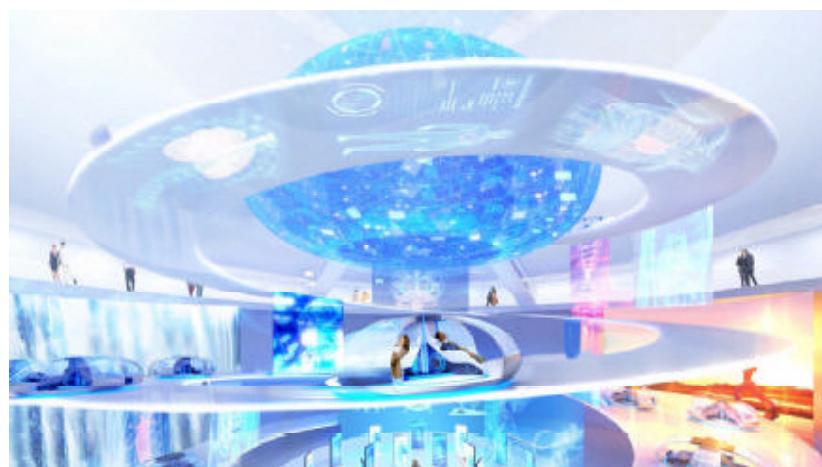


「都市移動用のモビリティ」

ミライ都市を自動走行するモビリティをイメージした車に乗り込むと、VRなどを活用し様々な未来を感じる体験とともに、簡単な問い合わせへの応答やセンサーを用いたセンシングによって、データの取得が自動的に行われます。乗車後は、取得データを元にパーソナライズされた食、運動、ヘルスケアやエンターテインメントコンテンツに進みます。



「ミライのフード体験」

取得データに基づいて、食に関するアドバイスを行うとともに、身体によく美味しい未来のヘルスケアフードを最新のロボティクスにより提供します。

また、食に関するサステナビリティの提示として、パビリオン内において食材の一部に利用する循環型植物プラントなどの展示なども検討していきます。



「ミライのヘルスケア体験」

パーソナライズされたヘルスケア・エンターテインメント体験を提供するゾーン。人口知能（AI）によるビューティーケアやサプリメント、フィットネスプログラム、音楽、メディテーションなど食と身体とココロに関する様々な体験によって、訪れた人が新たな気持ちで明日に向けて一歩踏み出せるきっかけを提供します。



「ミライの医療」

未来に実現が想定される先端的な医療技術やサービスを体感するゾーン。未来の医療は、病院だけではなく、生活の中心となる自宅（ホームホスピタル）や、まち中、交通機関などに組み込まれるなど、生活環境や社会全体で病気を予防し、健康を維持するような仕組み（ソーシャルホスピタル）が機能していると想定され、様々な場所に導入される医療テクノロジーや医療機器の進化した姿を目の当たりにできます。また再生医療や、遺伝子治療などの驚きの成果を見せていくとともに、子どもから大人までが楽しみながら未来の医療を学び、体験することができる参加型の展示も検討していきます。



「ミライの大阪の食・文化」

大阪産（もん）をはじめとした大阪や関西の食材の活用をはじめ、豊かな食文化を有する大阪から世界に向けて新しい食・大阪フードの創造・発信を行います。世界にも通用する食の新基準や、著名シェフなどと連携したメニュー開発や食イベントなどを検討していきます。また、万博後にも受け継がれる大阪の新たな食文化・サプライチェーンの創造・発信をめざして取り組みます。

物販においても、公式グッズなどの展開や、企業・団体やクリエイター、アーティストなどとのコラボレーションによって、大阪パビリオンのテーマ「REBORN」にふさわしい商品・サービスを開発します。



「ミライに向けた中小企業・スタートアップの技術・サービス」

万博に向けて新技術開発などに取り組む、優れた大阪の中小企業・スタートアップを発掘・支援し、その象徴的な成果、活躍を効果的に発信します。万博の会期中だけでなく、準備期間や開催後も視野に入れた一連の取組を通じて、更なる大阪の中小企業・スタートアップの成長・発展、イノベーションの好循環に繋げるとともに、未来社会への提案を行ってまいります。



「ミライのエンターテインメント」

イベント・催事ゾーンでは、AR グラスや壁面大型ビジョンなどの先端技術を用いて、バーチャル上のコンテンツがリアルの空間に出現したり、バーチャルからリアル空間の観覧や参加ができたりといった XR シアターエクスペリエンスを実現していきます。また、府内各地域の取組と大阪パビリオンが連携した催事など、自治体、地域団体、民間企業などがそれぞれ特色ある企画を実施できるよう計画します。



(4) バーチャルパビリオンの方針と展開

バーチャルパビリオンは、未来のバーチャル空間でのアバターを通じた存在感や生き方を意味する「バーチャル・ビーイング」をコンセプトとします。2025 年の開幕前と会期中、開幕後も見据えたタイムラインの中で、エンターテインメント要素も盛り込んだ様々なコンテンツを展開していきます。

開幕前は、2021 年 12 月から一般開放しているバーチャル大阪を活用し、期待感を醸成することを目的に、映像コンテンツによる情報発信を主体として行っていきます。また、アバターを通じた相互理解をテーマに、バーチャル空間を体験できるティザーコンテンツを公開していきます。

また会期中は、世界中からインクルーシブに 24 時間アクセスできるバーチャルならではのコンテンツ提供に加え、大阪パビリオンのイベント・催事ゾーンと連携したリアル運動型の体験を提供し、万博後もソフトレガシーとして継続運営をめざします。



(5) 多言語対応の方針

対応言語数と種類については万博全体のガイドラインに沿いながら、「案内板などの選択式表示」「パーソナル体験中の自動切り替え」「ユニバーサルデザインの徹底」といった対応を基本として、パビリオン内の展示コンテンツ、イベント、催事での多言語対応を計画します。また、人工知能（AI）を活用した、案内など新たな仕組みを検討します。